

報告第5号

## 所管事務調査報告

令和4年12月12日

洞爺湖町議会議長 大西 智 様

経 済 常 任 委 員 会  
委 員 長 篠 原 功

本委員会は、所管事務調査のため、次のとおり委員会を開催したので、その結果を報告します。

### 記

#### ○所管事務調査その1

- 1 調査事項 漁業系廃棄物処理施設「海の華」について
- 2 調査日 令和4年11月18日（金）
- 3 出席委員 篠原委員長、大屋副委員長、石川委員、板垣委員
- 4 説明員等 いぶり噴火湾漁業協同組合 福島副組合長  
若木経済部長、産業振興課 原課長、田所主幹
- 5 調査結果

漁業系廃棄物処理施設「海の華」は、平成15年度にアイヌ農林漁業対策事業の補助を受け建設し、19年を経過しております。主要施設は、鉄骨造平屋建で建築面積が2,690㎡、年間約4,000トン进行处理している。

堆肥等を保管するため、平成18年度に鉄骨造平屋建207㎡と平成21年度に鉄骨造平屋建699㎡の施設を建設整備している。

施設が最も稼働するのは、2月から3月となっていることから、視察時においては、主要施設での作業も少なく、保管施設の堆肥は殆どが搬出されている状態となっていました。

なお、施設敷地内は適切に管理清掃され特に問題はありませんが、最盛期においても現在の状況が維持されるよう鋭意努めていただきたい。

#### ○所管事務調査その2

- 1 調査事項 洞爺湖町リサイクルセンター「花美館」について
- 2 調査日 令和4年11月18日（金）
- 3 出席委員 篠原委員長、大屋副委員長、石川委員、板垣委員
- 4 説明員等 若木経済部長、環境課 仙波課長

## 5 調査結果

洞爺湖町リサイクルセンター「花美館」については、生ごみを堆肥化する施設として平成15年度から供用を開始し、平成28年度には、施設の改修工事を行い処理方式を全面的に変更、現在年間1,200トンの生ごみを堆肥化処理している。

当町においては、循環型・環境保全型社会の構築に向けた取組みを進めるため、平成31年度に「第2期洞爺湖町環境基本計画」を策定しており、その1つの取組みとして廃棄物の再資源化を推進するとしています。「花美館」はその取組みを進める上で重要な施設でもありますので、今後も引き続き適正な管理運営に努めていただきたい。

### ○所管事務調査その3

- 1 調査事項 洞爺湖漁業協同組合の現況と課題について
- 2 調査日 令和4年11月18日（金）
- 3 出席委員 篠原委員長、大屋副委員長、石川委員、板垣委員
- 4 説明員等 洞爺湖漁業協同組合 佐々木事業部長、  
室田地域おこし協力隊員  
産業振興課 原課長、田所主幹

## 5 調査結果

洞爺湖漁業協同組合は、昭和24年10月に設立、現在21名の組合員が在籍している。主に、漁獲物の販売と水産動植物の繁殖保護などを行っており、毎年町内の小学生を対象にヒメマスの稚魚放流体験も実施している。組合の活動拠点となる孵化場は、昭和54年度に整備された建物で老朽化が進み、令和3年度に町からの補助金などを財源として屋根の補修工事を実施している。

当組合においては、組合員の高齢化が課題となっており、解決に向け努力しているところであるが、町の協力・支援も必要となっている。

### ○所管事務調査その4

- 1 調査事項 NPO法人洞爺まちづくり観光協会の現況と課題について
- 2 調査日 令和4年11月18日（金）
- 3 出席委員 篠原委員長、大屋副委員長、石川委員、板垣委員
- 4 説明員等 京谷会長、納谷副会長、西岡副会長、田所事務局長、  
星川事務局員  
佐野洞爺総合支所長、庶務課 兼村課長

## 5 調査結果

NPO法人洞爺まちづくり観光協会の会員は、団体会員4名、個人会員78

名の計82名となっている。本年度も、コロナ禍による影響を受けており、とうや水の駅入館者、マリンキャンプ、水上オートバイの来訪者がコロナ禍前と比較すると減少している。とうや水の駅内にて営業していた「うどんのさぬき屋」が経営難により昨年10月末に閉店しましたが、本年5月に食堂が新規オープンし賑わいが戻りつつある。

当協会においては、洞爺地区の観光振興に係る様々な事業や、地域住民生活の一助となる事業を実施しており、今後も事業を続けて行くため鋭意努力を続けている。協会が活動拠点としているとうや水の駅においては、町の支援により設備の更新を図りながら来館者が利用しやすい環境の整備を進めているが、トイレが狭く車椅子での利用ができないなどの課題も残っている。また、公園キャンプが無くなったことで、地域の活気が減ったとの声も聞かれる。課題解決に向けた対策を進めるに当たっては、町や関係団体の協力も必要であることから、今後も引き続き支援助成に積極的に取り組んでいただきたい。

## ○所管事務調査その5

- 1 調査事項 JAとうや湖の現況と課題について
- 2 調査日 令和4年11月18日(金)
- 3 出席委員 篠原委員長、大屋副委員長、石川委員、板垣委員
- 4 説明員等 高井組合長、木村参事、斎藤営農販売部長、  
坂爪青果指導販売課長、山本農産指導販売課長、  
遠藤農産振興課長  
佐野洞爺総合支所長、農業振興課 片岸課長 村上主幹
- 5 調査結果

令和3年のJAとうや湖の全体販売高における洞爺湖町の販売高は、青果指導販売課で16億7,194万円、農産指導販売課で3億7,682万円、畜産指導販売課で3億9,507万円となっており、全体で24億4,383万円であった。

令和4年における農作物の生育及び収穫状況については、じゃがいもが品目によっては平年並みかやや不良、根菜類は一部で前年より収量が減少となるものもある。水稻は平年並み、小麦は前年より減少、豆類は雨や日照不足により収量が減少となった。畜産に関しては、牛肉の単価は下降、豚肉は価格が安定しており、生乳生産量は設備投資により増産しているが、消費の低迷などにより廃棄となることが危惧されている。なお、農業全般において資材や燃料、肥料・飼料の高騰による経費の負担増が予想されており、経営を圧迫することが懸念される。

また、今後も深刻さを増す労働力不足や高齢化といった課題に対応して行くため、外国人労働者の雇用拡大を目指しているが、住居対策が課題となっており、今後も引き続く町の協力支援が求められている。